

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド（旧インベスコ 日本株式フォーカス・アルファ・ファンド）」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として、運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第10期末（2016年2月5日）	
基準価額	7,347円
純資産総額	3,160百万円
第10期	
騰落率	9.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



インベスコ
女性力フォーカス日本株式ファンド
愛称：株小町
追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第10期

（決算日2016年2月5日）

作成対象期間（2015年2月6日～2016年2月5日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

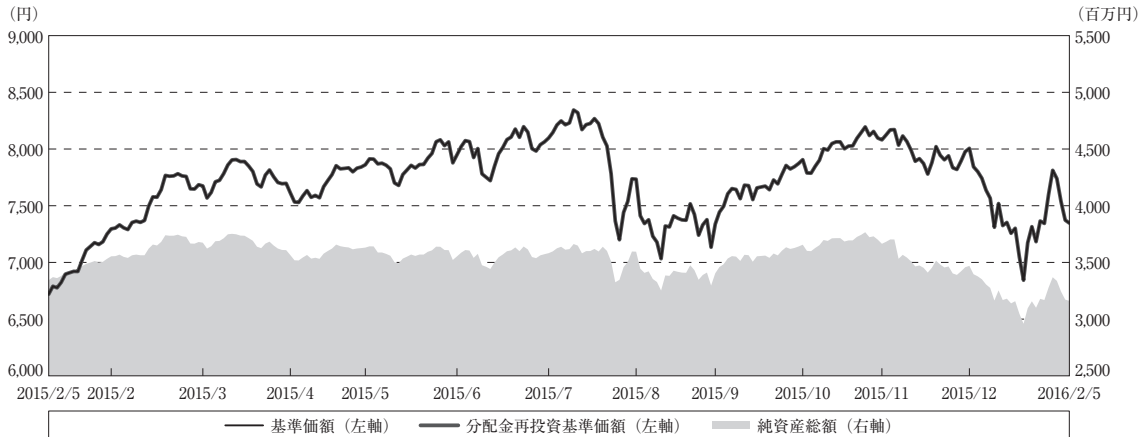
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年2月6日～2016年2月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年2月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、堅調な企業業績や金融緩和を背景に期初より2015年8月中旬まで株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定した結果、東京個別指導学院、アインホールディングス、MonotaRO、ヤマハ、オービックビジネスコンサルタントなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・2015年8月に実施された中国人民元切り下げに伴う世界市場の混乱に加え、年末から2016年明けにかけての原油価格や中国株式市場の大幅な下落、急激な円高進行などにより株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・業績見通しが市場見通しを下回ったJUKIやコロプラなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

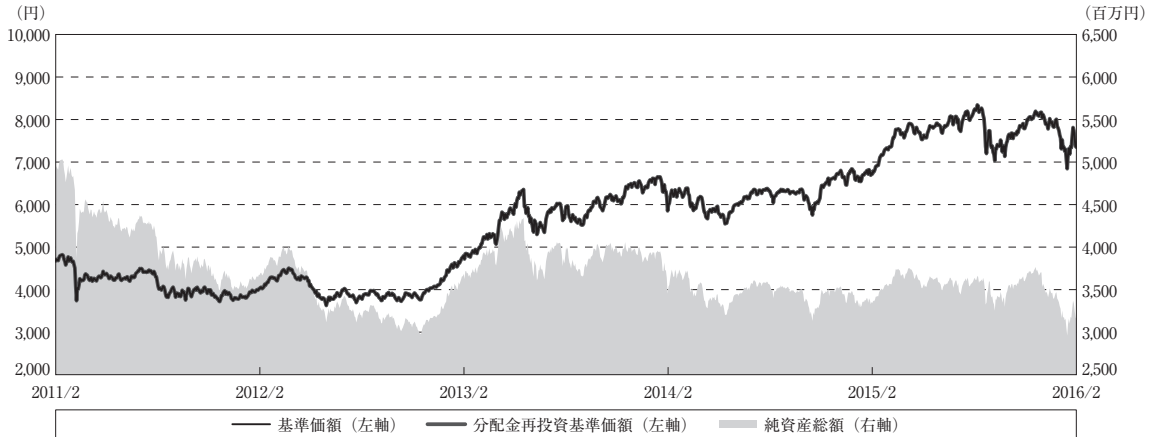
(2015年2月6日～2016年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 145 (75) (63) (7)	% 1.868 (0.972) (0.810) (0.086)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.142 (0.142)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	4 (1) (2)	0.047 (0.018) (0.029)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	160	2.057	
期中の平均基準価額は、7,762円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月7日～2016年2月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年2月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年2月7日 決算日	2012年2月6日 決算日	2013年2月5日 決算日	2014年2月5日 決算日	2015年2月5日 決算日	2016年2月5日 決算日
基準価額 (円)	4,675	4,019	4,719	5,989	6,720	7,347
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△14.0	17.4	26.9	12.2	9.3
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	△18.1	22.1	23.7	21.3	△2.9
純資産総額 (百万円)	4,914	3,674	3,623	3,533	3,343	3,160

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2015年2月6日～2016年2月5日)

TOPIX (東証株価指数)	△2.9%	日経平均株価	△3.9%
JASDAQ INDEX	+2.6%	東証マザーズ指数	△9.4%

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。

期初より、欧州中央銀行(ＥＣＢ)による量的金融緩和導入の決定が好感され、株式市場は世界的に上昇しました。①原油価格の下げ止まりの兆し、②中国による金融緩和などを背景に、日本の株式市場は堅調に推移しました。しかし、2015年6月に入りギリシャ債務問題の台頭や中国株式市場の急落を受け国内株式市場は変動率の高い展開となり、さらに8月11日に中国人民銀行(ＰＢＯＣ)が予想外の中国人民元の切り下げに動いたことをきっかけに、株式市場は大幅な調整局面を迎えました。しかしながらＰＢＯＣが政策金利および預金準備率の引き下げに動き、次いでドラギＥＣＢ総裁が追加金融緩和の可能性を示唆すると楽観派が優勢となり、株式市場も戻り歩調となりました。

年末に実施された米国の利上げは既定路線と受け止められ、直後こそ目立った影響は見られませんでした。しかし、2016年年明け後には①原油価格の急落、②中国株式市場や中国人民元的大幅な下落を受け世界の金融市場にその混乱が波及、株式市場は世界的に下落局面となりました。期末にかけては①ＥＣＢが3月での追加緩和を示唆したこと、②1月末に日本銀行がマイナス金利政策の導入を決定したことなどから一時的な反発局面も見られましたが、日欧で債券市場の多くがマイナス金利に突入すると金融機関に対する業績不安から、リスク回避の動きが一層強まり円高/米ドル安が進行、日本の株式市場も大幅な下落となり、期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月6日～2016年2月5日)

主としてインベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます)に投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資しました。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定しました。株式の組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

【新規組入銘柄】

アニコム ホールディングス：ペット保険加入率の上昇による市場拡大が続いているのに加え、原価率の高い商品の販売終了により収益性の改善が期待されます。

ツクイ：介護報酬の改定のない今後2年間は収益性の改善が期待できるほか、中期的にも拠点網の拡大や競合他社の事業縮小などにより、利用者数の継続的な増加が期待できます。

カプコン：PS4などのゲーム機の普及に伴い、今後数年にわたり家庭用ゲームソフトの販売本数の増加が予想されます。また、パッケージ販売からオンライン販売への移行による過去の作品の収益化および収益性の向上も期待されます。

【売却銘柄】

ウーマノミクス・スコアの観点や、業績動向を総合的に判断し、サイバーエージェント、三井不動産などの銘柄の組入比率を引き下げ、IHIなどを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月6日～2016年2月5日)

当期の基準価額騰落率は+9.3%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率△2.9%を上回る結果となりました。

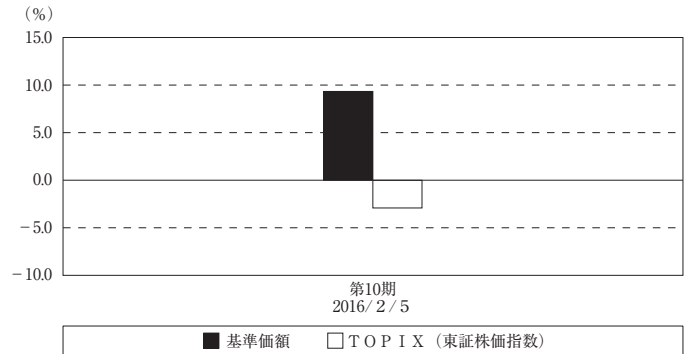
【プラス要因】

- ・個別銘柄では、東京個別指導学院、ツクイ、ヤマハなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「電気機器」「銀行業」を低めの組み入れとしていたこと、「サービス業」「小売業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

【マイナス要因】

- ・個別銘柄では、JUKI、IHI、東芝プラントシステムを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、日本電信電話を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「機械」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、「食料品」「医薬品」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたこと、「機械」「建設業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2015年2月6日～2016年2月5日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2015年2月6日 ～2016年2月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	428

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。

今後の株式市場は上昇するとみています。

2016年年初から急落した株式市場は、国内外の追加金融緩和への期待や決定を支えにいったん下げ止まったかに見えましたが、債券市場の多くがマイナス金利に転じる中、銀行など金融機関に対する業績懸念が顕在化、却って投資家によるリスク回避の動きを促し、円高・株安に拍車をかける結果となりました。金融機関のバランスシートの状況、世界的にセーフティネットの整備が進んだことなどを考慮すると、リーマン・ショック再来の可能性は極めて低いと思われます。米国景気は引き続き緩やかな回復基調にあるほか、原油価格にも底打ちの兆しが見られますし、中国には依然大幅な金融緩和余地があります。世界の景気動向は依然として注意が必要な状況にあるものの、今後は各国の政策協調や財政政策の出動などにより、全体の方向性は徐々に上向きになるとみています。日本では企業の決算発表が終わりましたが、2015年10月～12月の3カ月間では前年に比べ減益となりました。今後は投資家の注目が来期の業績へと移って行きますが、現状の1米ドル＝115円程度を前提とすると、輸出関連企業の何割かは減益となる可能性が高く、全体の増益率もこれまでの予想を下方に修正する可能性が高い状況にあると考えられます。しかしながら、このことは銘柄間の業績格差、ひいては株価格差をより大きくするも

のでもあり、運用面ではチャンスと捉えることもできます。その意味からも個々の企業の業績動向の見極めがより重要になると考えています。

上記投資環境の見通しの下、今後の運用では、国内外の景気動向や政策動向および為替市場の動きを注視するとともに、ウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に、新しい成長ドライバーを得て中長期的に業績拡大局面に入ったことが見込まれる銘柄群の組み入れを引き上げていく方針です。

お知らせ

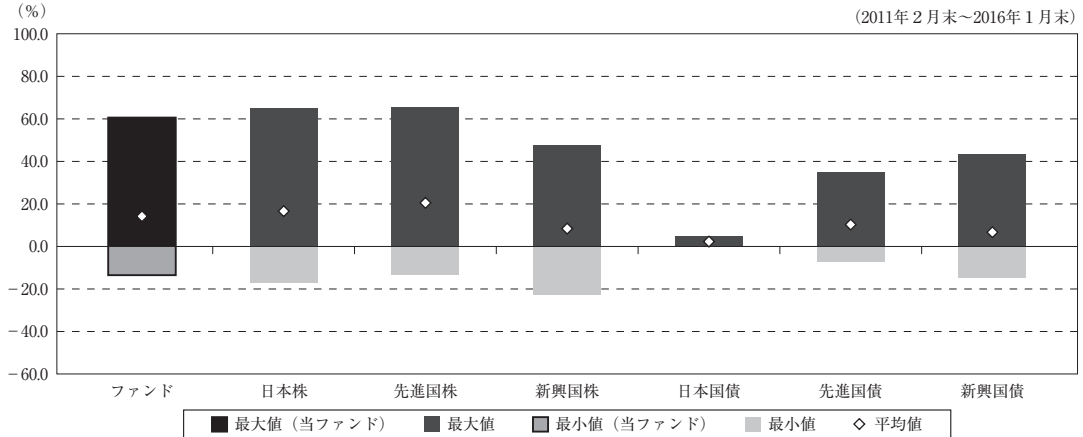
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、信託約款の関連する条項に変更を行いました。(2015年4月28日)
- ・信託期間を延長するため、信託約款の信託期間に関する条項に変更を行いました。(2015年8月14日)
- ・ファンドの名称を「インベスコ 日本株式フォーカス・アルファ・ファンド」から「インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド」に、マザーファンドの名称を「インベスコ 日本株式フォーカス・アルファ・マザーファンド」から「インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド」にそれぞれ変更するとともに、信託約款の関連する条項に変更を行いました。また、ファンドの愛称を「ブラズアングル」から「株小町」に変更しました。(2016年2月5日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年2月5日まで	
運用方針	・「インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 女性力フォーカス 日本株式ファンド	「インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資します。 ・企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。 ・投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。 	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として2月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.2	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7
最大値	60.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-13.5	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-7.5	-15.0

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月5日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド	101.1%
組入銘柄数	1銘柄

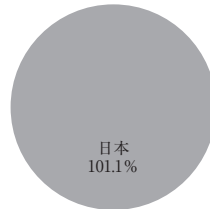
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

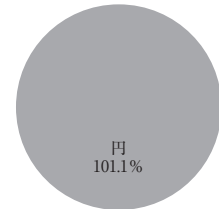
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

項目	第10期末
	2016年2月5日
純資産総額	3,160,777,806円
受益権総口数	4,302,354,934口
1万口当たり基準価額	7,347円

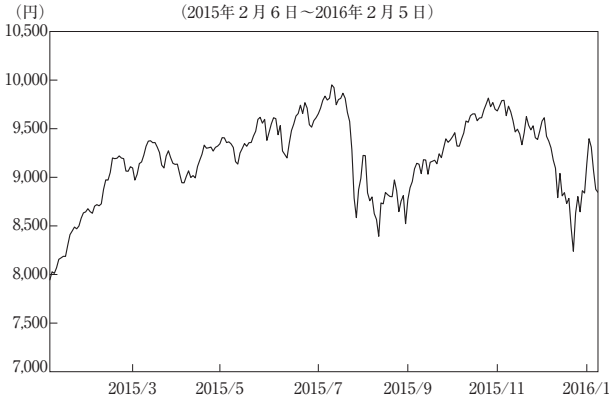
* 期中における追加設定元本額は325,253,059円、同解約元本額は998,146,180円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年2月6日～2016年2月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年2月6日～2016年2月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	13円 (13)	0.141% (0.141)
合計	13	0.141

期中の平均基準価額は、9,259円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年2月5日現在)

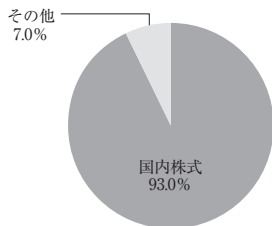
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	日本ユニシス	情報・通信業	円	日本	3.5
2	オリンパス	精密機器	円	日本	3.2
3	アニコム ホールディングス	保険業	円	日本	3.2
4	ツクイ	サービス業	円	日本	3.1
5	グローリー	機械	円	日本	3.0
6	五洋建設	建設業	円	日本	2.8
7	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	円	日本	2.7
8	カブコン	情報・通信業	円	日本	2.7
9	リゾートトラスト	サービス業	円	日本	2.6
10	東京個別指導学院	サービス業	円	日本	2.6
	組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

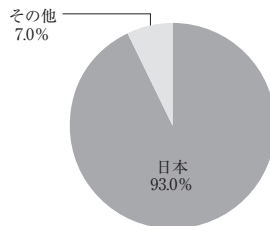
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

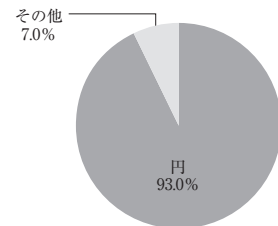
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.